

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	小林伸行
発言の会議	令和3年 6月 2日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

### 【件名及び発言の要旨】

#### Ⅰ 市長公約について

- (1) 4年前の出馬に当たってのチラシ類には、「復活か停滞か」「国・県と連携し、積極投資で人口流出を止めてみせる!」と書いてあった。この4年間で人口流出は止められたのか。
- (2) 課題設定に無理があったと考えているが、市長御自身は何らかの政策によって人口流出を食い止められる目算があったのか。
- (3) 「学童クラブの保育料など保護者負担の軽減」については、民設民営の学童クラブの平均の保育料等は、2017年度と比べ、2021年度にはいくらまで軽減できたのか。
- (4) 「学童クラブの待機児童対策」は、どのような進捗状況なのか。
- (5) 「子どもの放課後活動の充実」における「学童クラブ等と学習塾、子ども向けカルチャースクール、スポーツクラブなどとの連携」という公約には、関連する事業としてスクール・コミュニティ事業もあると思われる。これらについては、どのような進捗状況なのか。
- (6) 全国学力・学習状況調査が小中学校とも全国平均や県内平均

を下回ることから、「全てにおいてトップクラスに！」という公約を掲げていた。2017年度と比べ、2020年度にはどのような学力向上が見られたのか。また、どの教科においてトップクラスになったのか。加えて、その学力向上のために、何を行うよう教育委員会と調整したのか。

- (7) 「インターナショナルカレッジ誘致など英語教育の充実」は、どのような成果があったのか。
- (8) 「低所得者世帯への教育支援の充実」は、2017年度と比べ、2021年度にはどのような事業を導入もしくは拡充し、どのような成果があったのか。
- (9) 「保育士希望者への奨学金制度の推進」は、どのような制度だったものがどのように変わり、利用者が何人から何人になったのか。
- (10) 「介護職・保育職の定着」は、市内事業所で働く市内在住の方の待遇改善をするという触れ込みだった。介護職と保育職それぞれについて、2017年度と比べ、2021年度にはどの程度の待遇改善が行われ、定着度合いを測る成果指標はどうなったのか。
- (11) 「介護ロボットの活用で介護先進地域を実現」は、どのような成果があったのか。
- (12) 「中小企業向けアドバイザー制度の設置」は、どのような進捗状況なのか。
- (13) 「NPOなど市民活動の積極的支援」は、2017年度と比べ、2021年度にはどのような支援が追加もしくは強化され、どのような成果があったのか。
- (14) 「コミュニティバス導入の推進」は、具体的に、どこにどのような路線が導入されたのか。
- (15) 「交通渋滞の解消」をうたい、西地域の「国道134号を拡幅」という公約も掲げていた。拡幅できた区間はどこで、何メートル程度だったのか。
- (16) 「東京湾の入り口となる久里浜港を、横須賀の物流拠点として再整備」は、どのような整備をしたのか。

- (17) 「浦賀ドック跡地の再生」をうたい、「浦賀ドックを海のテーマパークに再生し、海洋都市横須賀の象徴に。中心市街地からの航路で、リゾート気分を味わいながら来訪」という公約も掲げていた。どのような進捗状況なのか。
- (18) 「京急久里浜駅以南の複線化を実現」は、どのような進捗状況なのか。
- (19) 「JR久里浜西口を作り、京急の乗り換えをもっと便利に」は、どのような進捗状況なのか。
- (20) 「谷戸再生構想」のうち「スポーツ村」については、どのような進捗状況なのか。
- (21) 市長が4年前に掲げた、「積極投資か緊縮財政か」という課題設定との関連について
- ア 待機児童をゼロにできなかったことの反省があれば伺う。
- イ 非中核事業である観光に注力することが本市にとって有益であると市長が考える理由を伺う。
- ウ FM戦略プランの進捗について、具体的な施設群における進展があれば紹介いただきつつ、市長の自己評価を伺う。

## 2 市長による民間事業者への便宜供与の有無について

- (1) 2017年7月の段階で、市長はマリーナ会社の海上マリーナ計画について、どのような内容を知っていたのか。
- (2) 水産振興課の担当係長が2020年11月6日に、近隣住民に対して「上は市長から含めて、『どうすんのよ』という話を毎日のようにしてます」と発言した録音が残っている。この発言は真実か。
- (3) 市長は同社社長とは親しいように見受ける。2019年10月に、天神島・笠島周辺の天然記念物範囲内で工事がされているとの連絡を教育委員会から受けながら、市長部局では2020年12月まで1年以上にわたって放置し黙認していた。加えて、護岸補強工作物が無許可で建設されるという事態が起こり、占用許可

を後づけで出してしまった。さらに、市が絶対に認めないと言ってきた芦名5号防波堤を取り囲むように、不法占用してバースが建設され、勝手にピアAなどと名づけられた。現在に至るまで、このピアAの不法占用は続いているにもかかわらず、ピアX・ピアB・ピアCの不法占用に対して占用許可を後づけで出した。これらは、同社社長が市長のお友達であることによる便宜供与ではないかとの疑念がある。市長自身による指示があったのか、市長部局の職員が忖度をしたのか、便宜供与ではないと言い得る説得力ある説明ができるのか、伺う。

- (4) 2017年の市長選に際し、市長は「用途地域を見直し、西海岸の開発を促進」という公約も掲げていた。用途地域の見直しは、なぜ秋谷などではなく、佐島のこの区域だったのか。どのような経緯で、この区域が選定されたのか。同社が保有する不動産の資産価値が高まるように用途地域変更を行ったのではないか。これらの疑念の声に対し、どう答えるか。

### 3 東京九州フェリーの就航計画について

- (1) 東京九州フェリーについては、7月1日に就航する予定で準備が進められているが、既存の港運事業者との対立は解消しておらず、むしろ先鋭化している。これまでの経過が議会に十分に報告されているとは思えず、既存事業者と市の言い分が食い違う面もある。さらに、後日であっても検証可能としておかなければならない。本定例議会において、事実と経過をつまびらかに報告すべきだと考える。市長の考えを伺う。

### 4 震災時避難所運営委員会への職員参加について

- (1) 70か所の震災時避難所の開設に当たっては、各避難所に割り当てられた4人の支援班の役割は重要だ。しかし、4人×70か所=280名の支援班員のうち、各避難所運営訓練に参加するのは例年40名程度だという。8割以上の支援班員は訓練に参加しておらず、「地域で支える条例」の精神や条文にもそぐわない。本条例を起草した立場としてじくじたる思いがあるのではないか。市長の所感と対応を伺う。

- (2) 支援班員は年1回、各避難所でマニュアルを使っての現地研修を行ってきたが、2020年度はコロナを理由に中止した。住民の訓練を見合わせたのはよいが、職員の実地研修は欠かさぬようお願い。市長の所見を伺う。